

民間非営利団体（NPO）の海の森づくり推進協会（秋田市、018・833・7734）は、23日から長崎県を岐市で行うオプショナルツアーを皮切りに全国で09年度の「コンブサミット」を展開する。海藻の養殖推進で水産資源を増やし、沿岸漁業を活性化しようと呼びか

ける同サミットは3回目。今回は新たに、東京湾に広がる企業岸壁を藻場として活用する構想を提唱する。なぜ今、東京湾でコンブの養殖なのか。同協会代表理事で「自然共生のモデル事業に」と語る松田恵明（鹿児島大学名誉教授）に同構想の狙いを聞いた。

東京湾でコンブ養殖 提唱

海の森づくり推進協会代表理事（鹿児島大学名誉教授）

松田恵明氏に聞く

「コンブなどの海藻を養殖する。海中造林。運動を展開しています。」

沿岸の資源を回復する最も効果的な手法として、『海の森づくり』を進めている。藻場が産卵場となれば、魚介類の増殖にもつながる。関連する者同士が知恵を出し合えば、海藻の国内生産量は現

「周囲を海で囲まれた日本はかつて水産大国を自負していた。だが高齢化、後継者不足などで漁

胞子を付着させた種系は海中に張ったロープに結んで使う。コンブを含む海藻の国内生産量は現

「『東京湾ブルーベイ構想』と銘打ち、大規模藻場のモデル事業として

自然共生のモデル事業に

村では過疎化が進み、水揚げ高は減少し続けている。そこでNPOとして

「コンブの種系のあつせん」と海洋組合で養殖に取り組んで

「在、年間約50万ト。将来には一つの漁業組合当たり1万ト、全国500の

「考えている。沿岸の企業岸壁を利用できれば、年約100万トの養殖が可能と見込んでいる」

またた・よしあき 68年（昭43）北海道大学水産学部大学院修士課程修了。米ウツスホール海洋研究所の研究員や、鹿児島大学水産学部で国際海洋政策学を担当し、世界銀行水産コンサルタントを経て、現在は国際漁業研究会会長。兵庫県生まれ、69歳。



またた・よしあき 68年（昭43）北海道大学水産学部大学院修士課程修了。米ウツスホール海洋研究所の研究員や、鹿児島大学水産学部で国際海洋政策学を担当し、世界銀行水産コンサルタントを経て、現在は国際漁業研究会会長。兵庫県生まれ、69歳。

の窒素、リン、二酸化炭

「もろえると仮定すれば、年約500万トを創出することとなり、地域経済の活性化になる」

「今回のコンブサミットでは東京湾でのコンブ養殖を提案します。」

「『東京湾ブルーベイ構想』と銘打ち、大規模藻場のモデル事業として

企業岸壁使い水産資源増へ

素などを吸収する。酸素に変え、富栄養化や赤潮、青潮の発生を抑えて環境浄化にもなる。ただ、港湾の多くは自治体が管理している。岸壁を使う企業も参加した話し合いが必

「要た。協会はその調整を果たしたい。東京湾のコンブの養殖を広く展開し、海中の栄養塩をうまく管理できれば、都市部における閉鎖海域で自と共生するモデル事業として世界に提案できる

収穫物の利活用 官民で枠組みを

記者の目

でも特にコンブは栽培技術が確立されており、量産が可能。また収穫物は食用から薬用、肥料、飼料、工業用、バイオマ原料まで利活用の範囲が広いことを考えれば、最も有効な生産物といえることになる。た

「だ、収穫物のコストという観点では生産者、消費する側の双方の溝をどう埋めるかが課題となる。アルギン酸などの工業原料としては安定した供給体制も作れない。海洋環境の改善を図るためにも、成長性の高い他の海藻の活用も選択肢に、官民を挙げた収穫物利活用のスキームづくりが肝要だ。」

正英

（千葉支局長・縄岡）